

報道関係者 各位

令和6年8月29日（木）
（照会先）
宮城労働局雇用環境・均等室
雇用環境・均等室長 加藤 明子
室長補佐 高須賀 左知
（電話） 022-299-8844

3社合同のくるみん・えるぼし等認定通知書交付式を開催します！

◇認定企業

株式会社デンコードー 【令和6年7月25日付認定（特例プラス認定）】
【令和6年8月19日付認定（えるぼし認定）】（卸売業、小売業）

東北特殊鋼株式会社 【令和6年7月31日付認定（くるみん認定）】（鉄鋼業）

株式会社セント 【令和6年8月5日付認定（えるぼし認定）】（卸売業、小売業）

宮城労働局（局長 ^{おやけ えいさく} 小宅 栄作）は、上記のとおり、次世代育成支援対策推進法に基づく認定及び女性活躍推進法に基づく認定を行い、新たな認定企業に対し下記により認定通知書交付式を開催します。*認定制度については、次頁及び添付書類1～3をご覧ください。

認定通知書交付式

日時：令和6年9月3日（火） 13：30～ ※写真撮影可
会場：宮城労働局 局長室
（仙台市宮城野区鉄砲町1番地 仙台第4合同庁舎7階）
*取材の方は、13：20に7階エレベーターホールにお集まりください。

●当日のタイムスケジュール（予定）

13：30～13：40	（10分）	認定通知書交付式
13：40～13：50	（10分）	写真撮影
13：50～14：20	（30分）	懇談（必要に応じて取材対応）
14：20		閉式

「くるみん認定」は、次世代育成支援のための行動計画を達成した企業のうち、一定の要件を満たした場合に、**従業員の子育て支援に積極的に取り組んでいる企業（子育てサポート企業）**として認定する制度です。また、「プラチナくるみん認定」は、くるみん認定またはトライくるみん認定企業のうち、より高い水準の取組を行った企業のうち、一定の要件を満たした場合に、**優良な子育てサポート企業**として認定する制度です。

「特例プラス認定」は、プラチナくるみん認定を受けている企業が、不妊治療と仕事を両立しやすい職場環境を整備するために積極的に取り組み、一定の認定基準を満たした場合に、**不妊治療と仕事との両立をサポートする企業**として認定する制度です。

「えるぼし認定」は、女性活躍のための行動計画を策定・届出、一定の要件を満たした場合に、**女性の活躍推進に関する取組の実施状況が優良である企業（女性活躍企業）**として認定する制度です。

（添付書類）

- 資料1　くるみん認定制度の概要
- 資料2　プラス認定制度の概要
- 資料3　えるぼし認定制度の概要
- 資料4　各認定企業の取組概要
- 資料5　宮城県内のくるみん認定企業一覧
- 資料6　宮城県内のえるぼし認定企業一覧

くるみん認定について

○くるみん認定の主な認定基準

- 1) 適切な行動計画を策定したこと
- 2) 計画期間が、2年以上5年以下であること
- 3) 行動計画に定めた目標を達成したこと
- 4) 行動計画について、公表及び従業員への周知を適切に行っていること
- 5) 計画期間に次の①又は②を満たし、厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」でその内容を公表していること
 - ①男性の育児休業等取得率10%以上
 - ②男性の育児休業等取得者及び企業独自の育児を目的とした休暇制度の利用者20%以上
- 6) 計画期間に女性の育児休業等取得率75%以上であり、厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」でその内容を公表していること
- 7) 3歳から小学校に入学するまでの子を育てる労働者を対象に短時間勤務制度などの制度を講じていること
- 8) 労働時間数について、①法定時間外労働・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満であること、かつ②月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと
- 9) 次のいずれかについて、成果に関する具体的な目標を定め実施していること
 - ①所定外労働の削減
 - ②年次有給休暇の取得促進
 - ③働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備
- 10) 法及び法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと

上記の認定基準1～10のすべての項目を満たすことで、くるみん認定を受けることができます。

○その他の認定制度

・プラチナくるみん認定

プラチナくるみん認定は、くるみん認定・トライくるみん認定を既に受け、相当程度両立支援の制度の導入や利用が進み、より高い水準の取組を行っている企業を評価しつつ、継続的な取組を促進するための認定制度です。

・トライくるみん認定

トライくるみん認定は、令和4年4月1日にくるみん認定・プラチナくるみん認定の認定基準引き上げに伴い創設された制度です。認定基準は令和4年度改正前のくるみん認定と同じです。

トライくるみん認定を受けていれば、くるみん認定を受けていなくても直接プラチナくるみん認定を申請できます。



くるみん



プラチナくるみん



トライくるみん

プラス認定とは

プラス認定制度とは、次世代育成支援対策推進法に基づき、「くるみん」等の認定を受けた企業が、不妊治療と仕事との両立にも積極的に取り組み、一定の認定基準を満たした場合に、3種類のくるみにそれぞれ「プラス」認定を追加するものです。

認定を受けると、商品、広告、求人広告などに付けることができ、子育てサポート企業であることにプラスして、不妊治療と仕事との両立をサポートする企業であることもPRできます。



くるみんプラス



プラチナくるみんプラス



トライくるみんプラス

主な認定基準

1. 次の(1)及び(2)の制度を設けていること
 - (1) 不妊治療のための休暇制度（不妊治療を含む多様な目的で利用することができる休暇制度及び利用目的を限定しない休暇制度を含み、年次有給休暇を除く）
 - (2) 不妊治療のために利用することができる次のうちのいずれかの制度
 - ア 半日又は時間単位の年次有給休暇
 - イ 所定外労働の制限制度
 - ウ 時差出勤制度
 - エ フレックスタイム制
 - オ 短時間勤務制度
 - カ テレワーク
2. 不妊治療と仕事との両立の推進に関する方針を示し、講じている措置の内容とともに労働者に周知していること
3. 不妊治療と仕事との両立に関する研修その他の不妊治療と仕事との両立に関する労働者の理解を促進するための取組を実施していること
4. 不妊治療を受ける労働者からの不妊治療と仕事との両立に関する相談に応じるための担当者（両立支援担当者）を選任し、労働者に周知していること

えるぼし認定について

○えるぼし認定の主な認定基準

採用されてから仕事をしていく上で、女性が能力を発揮しやすい職場環境であるかという観点から、以下5つの評価項目が定められていて、その実績を厚生労働省のウェブサイト「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表することが必要です。

- 1) 採用
- 2) 継続就業
- 3) 労働時間等の働き方
- 4) 管理職比率
- 5) 多様なキャリアコース

えるぼし認定の段階

「えるぼし認定」の段階は3段階あり、上記5つの評価項目のうち、えるぼしの基準を満たしている項目数に応じて取得できる段階が決まります。

- 5つ（全て）の基準を満たす：3段階目
- 3～4つの基準を満たす：2段階目
- 1～2つの基準を満たす：1段階目



○プラチナえるぼし認定

「プラチナえるぼし認定」を受けるためには、「えるぼし認定」（3段階のうちのいずれか）を受けているほかに、下記の要件を満たしている必要があります

- 上記5つの評価項目を、**プラチナえるぼしの基準**で全て満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表している
- 策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、当該行動計画に定められた目標を達成している
- 男女雇用機会均等推進者、職業家庭両立推進者を選任し、その選任状況を厚生労働省のウェブサイト「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表している。
- 女性活躍推進法に基づく情報公表項目（社内制度の概要を除く）のうち、8項目以上を厚生労働省のウェブサイト「女性の活躍推進企業データベース」で公表している



株式会社デンコードー

所在地：宮城県名取市

事業：卸売業・小売業

労働者数：3,658人（男性：2,099人、女性：1,559人）



不妊治療と仕事の両立のための職場環境整備の取り組み

1) 不妊治療のために利用することができる休暇制度

- ・積立有給休暇
有効期間内に取得できなかったために失効した年次有給休暇を積み立てることができる、不妊治療にも利用できる休暇制度。

2) 不妊治療のために利用することができる両立支援制度

- ・時間単位年次有給休暇制度
- ・テレワーク勤務制度

3) 不妊治療と仕事との両立に関する研修その他の不妊治療と仕事との両立に関する労働者の理解を促進するための取り組み

- ・福利厚生の一環として、不妊治療を受けている従業員の方が、安心して働き続けることができるように「不妊治療サポート制度」の導入
- ・社内イントラネットで不妊治療に関する講座を配信
- ・ダイバーシティマネジメント研修を実施して「不妊治療サポート制度」や「相談窓口」を周知

～事業主からのコメント～

当社は東北・北海道エリアのケースデンキを運営しており、お客様の立場に立ったサービスの提供につとめ、地域密着の店舗展開と営業活動を行っております。多様なお客様に柔軟な対応ができるよう、そして、従業員一人一人が安心して働ける職場環境の実現に向けて、「ダイバーシティ向上委員会」を設置いたしました。ダイバーシティを正しく理解するための研修や情報交換会、ダイバーシティ新聞の発行等を通して、ライフ・ワーク・バランス（当社ではライフ・ワークと表現）の実現に向けて取り組んでおります。

これからも様々な課題への取り組みを継続し、多様な人財が個々の能力を発揮でき、楽しくやりがいを持って働ける職場環境づくりに努めてまいります。

株式会社デンコードー

所在地：宮城県名取市

事業：卸売業・小売業

労働者数：3,658人（男性：2,099人、女性：1,559人）



認定基準に係る評価項目の達成状況

1：採用

男女別の採用における競争倍率（応募者数／採用者数）が同程度であること
直近3事業年度の平均した「採用における女性の競争倍率×0.8」が、直近3事業年度の平均した「採用における男性の競争倍率」よりも雇用管理区分ごとにそれぞれ低いこと（期間の定めのない労働契約を締結する労働者として雇い入れることを目的とするものに限る）

【達成状況】

雇用管理区分：総合職 ※雇い入れ時は総合職のみの採用であるため
女性の競争倍率：2.07（A） 男性の競争倍率：4.87（B）
 $(A) \times 0.8 < (B)$

2：継続就業

直近の事業年度において、「女性労働者の継続雇用割合」÷「男性労働者の継続雇用割合」が雇用管理区分ごとにそれぞれ8割以上であること（新規学卒採用者等として雇い入れた労働者であって、期間の定めのない労働契約を締結している労働者に限る）

【達成状況】

雇用管理区分：総合職 ※雇い入れ時は総合職のみの採用であるため
女性の継続雇用割合：0.67（A） 男性の継続雇用割合：0.81（B）
 $(A) / (B) > 8割$

3：労働時間等の働き方

労働者の法定時間外労働及び法定休日労働時間の合計時間数の平均が、直近の事業年度の各月ごとに全て45時間未満であること

【達成状況】

時間外労働と休日労働の合計が、全ての雇用管理区分で各月45時間未満である
一月あたりの労働者の平均残業時間

総合職：6.6時間

一般職：3.3時間

シニア社員：0.9時間

キャリア社員：2.5時間

セールス社員：2.2時間

エキスパート社員：0.8時間

パートナー：0.1時間

4：管理職比率

「直近3事業年度の平均した1つ下位の職階から課長級に昇進した女性労働者の割合」÷
「直近3事業年度の平均した1つ下位の職階から課長級に昇進した男性労働者の割合」が
8割以上であること

【達成状況】

女性の昇進割合：0.2（A） 男性の昇進割合：0.2（B）
 $(A) / (B) > 8割$

5：多様なキャリアコース

直近の3事業年度のうち、以下について大企業は2項目以上、中小企業は1項目以上の
実績を有すること

- A 女性の非正社員から正社員への転換（派：雇入れ）
- B 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換
- C 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用
- D おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用

【達成状況】

- A 女性の非正社員から正社員への転換（派：雇入れ）：5人
- B 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換：108人

～事業主からのコメント～

当社は東北・北海道エリアのケースデンキを運営しており、お客様の立場に立ったサービスの提供につとめ、地域密着の店舗展開と営業活動を行っております。

取り組みといたしましては、ライフイベントの多い女性がキャリアを継続でき、将来のビジョンを描けるように「キャリアプラン研修」を実施したり、女性管理職同士の情報交換会を定期的に行い、働きやすい職場環境づくりを進めております。またキャリアアップに関しても、性別にこだわらない積極的な登用を行っております。

これからも、性別に関わらず多様な人材が個々の能力を発揮でき、楽しくやりがいを持って働ける職場環境づくりに努めてまいります。

東北特殊鋼株式会社

住 所：宮城県柴田郡

事 業：鉄鋼業

労働者数：420人（男性：313人、女性：107人）



社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい職場環境をつくることによって、全ての社員が能力を発揮できるようにするための行動計画の目標を達成。

- 計画期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日
- 計画期間において育児休業等を取得した女性労働者数：10名（取得率：100%）
- 計画期間において育児休業等を取得した男性労働者数：16名（取得率：27%）
（「両立支援のひろば」で当該人数割合を公表）

●行動計画の目標達成状況

【目標1】時間外労働を削減する

→平成31年4月から勤怠管理システムを全社導入開始するとともに、時間外労働の管理の強化や長時間労働が顕著な部署や個人に対する産業医面談を実施することで、時間外労働を削減。

平成30年度（目標設定前）の一人当たりの平均時間：20.5時間

平成31年度～令和5年度（行動計画期間）の一人当たりの平均時間：15.5時間

【目標2】有給休暇取得を促進する

→行動計画期間前の有給取得状況把握後に、有給取得推奨日の設定を計画し、令和2年4月より全社カレンダーに有給推奨日を記載し、各部門への周知を開始。随時取得状況を確認し、取得率が低い従業員の所属長に対しては、年間5日以上の取得を促進するよう連絡。

平成30年度（目標設定前）の取得率：59.4%

平成31年度～令和5年度（行動計画期間）の取得率：64.2%

～事業主からのコメント～

当社は1937年の創業以来、東北大学をはじめとした研究機関との連携・指導のもと、多くの新合金・新技術を商品化し、東北の地で産学共同の歴史とともに発展してまいりました。

多様な従業員が働きがいと誇りを持ち、東北地方の発展に貢献し続けるため、企業風土改革に注力し、コミュニケーション推進や女性活躍風土の確立、人事制度改革など、人的資本への投資を積極的に実行しております。

当社は男性が多い職場ではございますが、性別問わず育児休業の取得促進を図り、2023年度の男性労働者の育休取得率は75%に達しました。

引き続き、様々な価値観、属性、経験、スキルを持った従業員がその能力を発揮するとともに働きやすい職場環境づくりに努めて参ります。

株式会社セント

住 所：宮城県仙台市青葉区

業 種：卸売業・小売業

労働者数：112人（男性84人、女性28人）



認定基準に係る評価項目の達成・改善状況

1：採用

直近の事業年度において、以下の①、②の両方に該当すること

- ① 正社員に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること
- ② 正社員の基幹的な雇用管理区分における女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること

【改善状況】

- ① 通常の労働者に占める女性労働者：26.2%（X年度）
24.0%（X-1年度）
23.3%（X-2年度）

※正社員に雇用管理区分を設定していないため、①のみ
産業平均値：33.2%

2：継続就業

女性の平均継続勤務年数が男性の平均継続勤務年数の7割以上であること

【達成状況】

女性平均継続勤務年数：18.52年（A） 男性平均継続年数：25.70年（B）
(A) / (B) > 7割

3：労働時間等の働き方

労働者の法定時間外労働及び法定休日労働時間の合計時間数の平均が、直近の事業年度の各月ごとに全て45時間未満であること

【達成状況】

時間外労働と休日労働の合計が、全ての雇用管理区分で毎月45時間未満である
一月あたりの労働者の平均残業時間
一般職：2.75時間 再雇用：0.93時間 パート：1.33時間

4：管理職比率

管理職に占める女性労働者の割合が別に定める産業ごとの平均値以上であること

【達成状況】

管理職に占める女性労働者の割合 10.5%
> 産業平均値：7.3%

5：多様なキャリアコース

直近の3事業年度のうち、以下について大企業は2項目以上、中小企業は1項目以上の実績を有すること

- A 女性の非正社員から正社員への転換（派：雇入れ）
- B 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換
- C 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用
- D おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用

【達成状況】

- D おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用：1人

～事業主からのコメント～

今回の「えるぼし」認定、大変光栄でございます。ありがとうございました。当社は1952年の創業以来、時代とともに変化し続けてきました。図面を複写するコピー事業から始まり、OA事務機器販売、現在ではネットワーク環境構築やソフトウェア販売（いわゆるDX分野）、さらに内装工事を含めオフィス空間の創造も手掛けております。オフィスのことはまるごとセントにおまかせをモットーに今後もお客様の課題解決、成長のお手伝いが出来ればと考えております。

当社は社員が入社して良かったと思える会社、満足して働ける会社を目指し、社内風土の改善や、テレワーク・時差勤務制度・時間単位の有給休暇取得等の柔軟な働く環境整備を継続的に行ってまいりました。特に現在子供をもつ女性社員がこの制度を活用し育児と仕事の両立に努めており、事業者のあるべき姿として今後とも制度活用を応援していきたいと思っております。複雑化するお客様の価値観やニーズへの対応、会社の成長・組織の活性化のためにも女性ならではの視点や柔軟さが益々求められています。女性の積極採用、育成指導、管理職への登用と今後も女性活躍の取り組みを進めていきたいと考えております。最近では女性活躍推進委員会が自ら企画しセミナーや勉強会で学習したり、社内改革として名刺、社章、社員証ケースのデザインを決めたりと目に見えて社内活性化のエンジンの一つとして機能してきています。地元企業としてより一層進化し地域貢献できるよう、社員一同努力してまいります。

2024（令和6）年8月29日 現在

宮城県内のプラチナくるみん認定企業

7社

企業名	所在地	特例認定年	プラス認定年
ホンザキ東北株式会社	仙台市	2015年	
株式会社七十七銀行	仙台市	2017年	
株式会社ユーメディア	仙台市	2017年	
株式会社日立ソリューション東日本	仙台市	2019年	
株式会社仙台銀行	仙台市	2019年	2024年
株式会社ドコモCS東北	仙台市	2021年	
株式会社デンコードー	名取市	2022年	2024年

宮城県内のくるみん認定企業

62社

企業名	所在地	認定年	プラス認定年
東北電力株式会社	仙台市	2008年・2015年・2020年	
株式会社河北新報社	仙台市	2008年・2012年	
みやぎ生活協同組合	仙台市	2009年・2011年・2015年・2017年	
株式会社七十七銀行	仙台市	2010年・2015年	
東京エレクトロン宮城株式会社	黒川郡	2010年	
株式会社仙台ばど	仙台市	2010年	
アイリスオーヤマ株式会社	仙台市	2010年	
仙台ターミナルビル株式会社	仙台市	2011年	
株式会社清建	登米市	2011年・2013年	
ハリウコミュニケーションズ株式会社	仙台市	2012年	
ホンザキ東北株式会社	仙台市	2012年	
公益財団法人仙台市市民文化事業団	仙台市	2012年	
石巻信用金庫	石巻市	2012年	
株式会社デンコードー	名取市	2013年	
社会福祉法人銀杏の会	仙台市	2013年	
株式会社オイルブランドナトリ	名取市	2013年	
パイオニアシステムテクノロジー株式会社	仙台市	2013年・2015年	
トヨタ自動車東日本株式会社	黒川郡	2013年	
株式会社日立ソリューションズ東日本	仙台市	2013年・2016年	
株式会社東北システムズ・サポート	仙台市	2013年・2015年	
社会福祉法人愛泉会	仙台市	2013年	
仙南信用金庫	白石市	2014年	
株式会社東建工営	名取市	2014年	
株式会社NTT東日本ー東北	仙台市	2015年	
医療法人社団清山会	仙台市	2015年	
株式会社ユーメディア	仙台市	2015年	
医療法人社団スズキ病院	岩沼市	2016年	

通研電気工業株式会社	仙台市	2016年	
株式会社仙台銀行	仙台市	2017年	
株式会社復建技術コンサルタント	仙台市	2019年・2021年・2024年	
株式会社エコプラス	名取市	2019年	
公益財団法人宮城県公害衛生検査センター	仙台市	2019年	
株式会社セントラル伸光	仙台市	2019年	
P F U東日本株式会社	仙台市	2019年	
株式会社たけやま	名取市	2019年	
株式会社一ノ蔵	大崎市	2019年	
株式会社ネクスト	栗原市	2019年	
株式会社ドコモCS東北	仙台市	2019年	
株式会社ソノバ	仙台市	2020年	
北日本電線株式会社	仙台市	2020年・2022年	
東北緑化環境保全株式会社	仙台市	2020年	
コルドンヴェール株式会社	仙台市	2020年	
迫りコー株式会社	登米市	2021年	
株式会社富士フィルムテクノサービス	栗原市	2021年	
株式会社一の坊	仙台市	2022年	
株式会社ウェル	仙台市	2022年	
東日本コンクリート株式会社	仙台市	2022年	
ネットヨタ仙台株式会社	仙台市	2022年	
株式会社サイコー	仙台市	2022年	
丸か建設株式会社	加美郡	2022年	
株式会社Lateral Kids	仙台市	2022年	
株式会社システムネットワーク	仙台市	2023年	
社会福祉法人一視同仁会	石巻市	2023年	
白石ポリテックス工業株式会社	刈田郡	2023年	
カメイ株式会社	仙台市	2023年	
株式会社TTK	仙台市	2023年	
ヘキサコア株式会社	名取市	2023年	
株式会社トイックス	仙台市	2023年	
社会福祉法人東北福祉会	仙台市	2024年	
テスコ株式会社	仙台市	2024年	
東北特殊鋼株式会社	柴田郡	2024年	
大和電設工業株式会社	仙台市	2024年	

宮城県内のトライくるみん認定企業

〇社

2024（令和6）年8月29日 現在

宮城県内のプラチナえるぼし認定企業

0社

宮城県内のえるぼし認定企業（3段階目）

19社

名 称	所在地	認定年
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区	2016年
株式会社日立ソリューションズ東日本	仙台市青葉区	2019年（※）
株式会社みやぎ愛隣会	大崎市	2020年
株式会社ユーメディア	仙台市若林区	2021年
株式会社オオノ	仙台市青葉区	2021年
株式会社シバティンテック	仙台市若林区	2022年
JR 東日本東北総合サービス株式会社	仙台市青葉区	2023年
株式会社仙台にしむら	仙台市泉区	2023年
株式会社北洲	富谷市	2023年
ライブディック株式会社	仙台市太白区	2023年
株式会社鐘崎	仙台市若林区	2023年
株式会社藤崎	仙台市青葉区	2023年
株式会社橋本店	仙台市青葉区	2023年
仙台ターミナルビル株式会社	仙台市青葉区	2023年
株式会社ムービーディック	石巻市	2023年
株式会社阿部長商店	気仙沼市	2024年
株式会社西條設計コンサルタント	石巻市	2024年
山信商事株式会社	仙台市青葉区	2024年
株式会社デンコードー	名取市	2024年

（※）株式会社日立ソリューションズ東日本については、2016年に2段階目の認定も受けています。

宮城県内のえるぼし認定企業（2段階目）

10社

名 称	所在地	認定年
ホシザキ東北株式会社	仙台市青葉区	2016年
株式会社 NTT 東日本ー東北	仙台市若林区	2016年
株式会社富士フィルムテクノサービス	栗原市	2020年
株式会社仙台銀行	仙台市青葉区	2020年
東北電力株式会社	仙台市青葉区	2020年
株式会社ドコモ CS 東北	仙台市青葉区	2021年
株式会社秋元技術コンサルタンツ	仙台市太白区	2021年
株式会社マドック	大崎市	2023年
社会保険労務士法人めぐみ事務所	仙台市宮城野区	2024年
株式会社セント	仙台市青葉区	2024年

宮城県内のえるぼし認定企業（1段階目）

0社